

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,278	9.1	591	△12.9	594	△12.3	429	22.3
28年3月期第2四半期	3,920	—	678	—	677	—	351	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	14.48		—					
28年3月期第2四半期	11.75		—					

(注)平成27年3月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,429	9,271	88.9
28年3月期	10,239	9,387	91.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,271百万円 28年3月期 9,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00			
29年3月期(予想)			—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,940	10.5	1,000	△25.5	1,000	△25.6	700	△20.6	23.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	32,000,000株	28年3月期	32,000,000株
29年3月期2Q	2,418,579株	28年3月期	2,118,579株
29年3月期2Q	29,667,135株	28年3月期2Q	29,881,421株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業界の動向

I S P(インターネット・サービス・プロバイダー)業界におきましては、2016年6月末のF T T H(光ファイバー)の利用者が、2016年3月末に比べて47万件増の2,834万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T(Internet of Things)などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社が提供するフレッツ光の卸サービス「光コラボレーションモデル」においては、他業種からの参入も増加し、I S P業界が活性化しています。

インターネット接続サービスの状況

法人会員の新規入会や他I S Pからの乗り換えが好調で、2016年9月末のASAHIネットの会員数は590千I D(前年同期比11千I D増)となりました。「光コラボレーションモデル」を活用したサービスとして提供を開始した「AsahiNet光」については、昨年度に引き続き、当社の接続会員の転用促進に注力しております。

7月には「カスペルスキー セキュリティ」や「データ無制限バックアップ(AOS)」などのインターネット関連サービスの提供を開始し、アライアンスパートナーとの連携も強化しております。お客様がより便利により安全にインターネット接続サービスを利用できるようラインナップを拡充し、売上単価の向上を図っています。

また、当社は2017年4月からの開始を予定している「ネイティブ方式でのIPv6接続サービス」提供に向けて、ネットワーク構築などの準備を進めております。自社V N E事業によるIPv6接続サービスで、高品質なサービスの提供と通信コストの抑制とを両立させ、高収益な事業構造を構築してまいります。

なお、9月にはI o T(Internet of Things)/O 2 O(Online to Offline)プラットフォームの提供を行うTangerine株式会社に出資いたしました。大きな成長が見込まれるI o T市場において、同社と連携してインターネット接続サービスやWi-Fiサービスの拡販を図ります。

教育支援サービスの状況

教育支援サービス「manaba」(マナバ)においては、2016年9月末の契約I D数は、545千I D(前年同期比77千I D増)となり順調に拡大しております。当上半期には、立命館アジア太平洋大学、山梨学院大学などへ全学導入し、2016年9月末の全学導入校は71校(前年同期比13校増)となりました。また、文部科学省が授業の質を高める取組として大学での実施を求める授業評価アンケートを「manaba」上で実施できる機能の導入などが進んでいます。

大規模多人数同時参加型オンライン(MMO)アンケートアプリ「respon」(レスポン)は、2016年9月末には東洋大学など22校でご利用いただいております。「respon」は大学等の授業やイベントで、多人数の参加者に対して一斉にアンケートを実施し、結果をグラフィカルにシェアするアプリで、ライブ感あふれる学び体験を提供しております。

収益の状況

「AsahiNet 光」やモバイル接続サービスの拡販により、第2四半期累計として過去最高の売上高を更新いたしました。I S Pのネットワーク構築や品質向上のための設備増強を図り、「AsahiNet 光」への転用促進を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,278,765千円(前年同期比9.1%増)、営業利益は591,411千円(同12.9%減)、経常利益は594,156千円(同12.3%減)、四半期純利益は429,575千円(同22.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は8,126,797千円(前事業年度末比122,337千円減)となりました。また、固定資産合計は2,302,983千円(同312,280千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が395,042千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の資産合計は10,429,780千円(同189,943千円増)となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は1,157,229千円(同305,778千円増)となりました。これは主に、未払法人税等が179,763千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は1,158,390千円(同305,778千円増)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は9,271,389千円(同115,835千円減)となりました。

以上の結果、自己資本比率は88.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べて815,226千円減少し、4,126,832千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は850,563千円(前年同期は471,149千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が594,156千円、減価償却費が131,930千円、法人税等の還付額が56,550千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,248,595千円(前年同期は247,788千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預け替えによる支出が700,000千円、有形固定資産の取得による支出が465,769千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は416,643千円(前年同期は268,841千円の使用)となりました。これは、自己株式の取得による支出が147,948千円、配当金の支払額が268,695千円、あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,590	2,926,832
売掛金	1,524,439	1,551,788
有価証券	4,401,468	3,400,000
貯蔵品	176,020	169,095
未収還付法人税等	39,258	—
その他	81,012	109,184
貸倒引当金	△13,654	△30,103
流動資産合計	8,249,135	8,126,797
固定資産		
有形固定資産	502,868	897,911
無形固定資産	313,456	312,958
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,390,305	1,308,041
貸倒引当金	△215,927	△215,927
投資その他の資産合計	1,174,377	1,092,113
固定資産合計	1,990,702	2,302,983
資産合計	10,239,837	10,429,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,836	446,527
未払金	352,548	359,770
未払法人税等	—	179,763
その他	82,066	171,168
流動負債合計	851,450	1,157,229
固定負債	1,161	1,161
負債合計	852,611	1,158,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	8,664,998	8,825,641
自己株式	△881,730	△1,027,929
株主資本合計	9,194,556	9,209,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,669	62,389
評価・換算差額等合計	192,669	62,389
純資産合計	9,387,225	9,271,389
負債純資産合計	10,239,837	10,429,780

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,920,247	4,278,765
売上原価	2,383,716	2,780,395
売上総利益	1,536,531	1,498,370
販売費及び一般管理費	857,744	906,958
営業利益	678,787	591,411
営業外収益		
受取利息	4,689	1,428
受取配当金	1,190	1,190
不動産賃貸料	2,160	2,160
その他	167	755
営業外収益合計	8,207	5,533
営業外費用		
不動産賃貸費用	440	440
自己株式取得費用	—	1,749
支払手数料	9,321	—
その他	—	598
営業外費用合計	9,762	2,788
経常利益	677,232	594,156
特別利益		
投資有価証券売却益	15,383	—
特別利益合計	15,383	—
特別損失		
固定資産除却損	5,943	—
貸倒引当金繰入額	215,927	—
特別損失合計	221,871	—
税引前四半期純利益	470,744	594,156
法人税等	119,569	164,581
四半期純利益	351,175	429,575

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	470,744	594,156
減価償却費	89,011	131,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	213,997	16,448
受取利息及び受取配当金	△5,879	△2,618
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,383	—
固定資産除却損	5,943	—
売上債権の増減額(△は増加)	19,420	△27,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,153	6,925
仕入債務の増減額(△は減少)	7,652	25,893
その他	△3,175	54,686
小計	807,485	800,073
利息及び配当金の受取額	5,122	2,303
法人税等の支払額	△341,458	△8,364
法人税等の還付額	—	56,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,149	850,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△117,640	△465,769
無形固定資産の取得による支出	△74,304	△49,734
投資有価証券の取得による支出	—	△33,211
投資有価証券の売却による収入	33,822	—
貸付けによる支出	△83,537	—
その他	△6,129	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,788	△1,248,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△147,948
配当金の支払額	△268,841	△268,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,841	△416,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,496	△815,226
現金及び現金同等物の期首残高	5,148,723	4,942,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,103,226	4,126,832

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が146,198千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,027,929千円となっております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
I S P事業			
インターネット接続サービス	3,278,578	3,616,223	110.3
インターネット関連サービス	641,669	662,541	103.3
合計	3,920,247	4,278,765	109.1